

トランプ大統領とアメリカの労働問題

チャールズ・ウェザーズ氏

6月2日のアフター5は、チャールズ・ウェザーズ大阪市立大学教授から、トランプ大統領誕生の背景と、その政策により労働組合及び労働者にどのような影響が生じているかについてお話を伺った。

トランプ大統領勝利の背景として、労働組合の弱体化、分断がある。組織率は10・6%まで低下し、Right to Work（「労働権法」。ユニオンショップ及びエージェントショップを禁止）を採用する州も増加。また、労働組合が①トランプ支持の鉱山や建設関係の組合、②反トランプの公務部門、③賛否不鮮明なUAWや鉄鋼関係、と3つに分断している。

もうひとつの背景として、2極化が進展する中で移民やマイノリティに対する憎しみを煽ったことがある。さらに、妊娠中絶反対の主張はEvangelicalの8割の支持を集め、銃所持に関する主張も圧倒的に支持された。



トランプ大統領の政策は、財界や富裕層の影響が強く、労働安全衛生等労働規制の弱体化を志向。この他に、Buy American、環境・グリーンエネルギー政策の後退、福祉政策の縮小、H1-Bビザ（高度技能外国人の就労ビザ）悪用の是正、イスラム系の入国制限、連邦政府のシャットダウンの脅しなどを掲げている。

これらの政策は国内の雇用機会の確保・増大を目的としているにもかかわらず、環境分野の雇用喪失、イスラム系観光客の減少、研究者がカナダなどに流出するという現象が生じている他、仮に政府がシャットダウンされればレイオフに伴いトランプ支持層である退役軍人が多数失職することになる。

今後については、現在の支持率40%が更に下がるとは考えられず、弾劾が成立する可能性も低いとの見解が示された。（小山浩一）